

建材 マンズリー

No.676

2

FEBRUARY
2022

特集

今、注目が集まる 「グリーンインフラ」

ここでちょっと一息 Coffee Break

住宅産業に
“ゲームチェンジャー”は現れるか？

注目企業を訪ねる

株式会社フィッシュパス



今、注目が集まる「グリーンインフラ」

グリーン社会の実現のため、自然環境が持つ機能を引き出し、地域課題に対応することを目的とした、グリーンインフラという手法に今、注目が集まっている。わが国においても治水対策の信玄堤や暴風・防砂のための屋敷林など、古くから防災・減災のための生態系活用の歴史があるが、現在は防災・減災にとどまらず、より広い範囲でのグリーンインフラの試みが行われている。国土交通省も2021年に、「国土交通グリーンチャレンジ」の重点施策の一つとして、「グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり」を掲げている。今号では、グリーンインフラの考え方や事例、手法、取り組むための心構えを、研究者や実践している方々に解き明かしていただく。



土地利用に着目して地域の課題解決を図る

「グリーンインフラ」とは、どのような考え方なのでしょうか。一言でいえば、「自然環境が持つ多様な機能を、社会で起きているいろいろな課題の解決に活用しよう」という考え方です。単に緑化を推進するなどのインフラ整備を指すのではなく、「土地利用」に着目し地域の課題解決を図る、様々な手法に重点を置いています。

私たちは今まで、自然環境資源を自由気ままに使ってきました。しかしこのままの生活を続ければ、自然環境が衰退し、人類の存続が危ぶまれることとなるでしょう。持続可能な社会をつくるのが、私たちの未来を守るために必要不可欠なことなのです。そこで、都市計画や土地利用を見直す際、例えば、気候変動による災害の激甚化を緩和するため緑の多機能性をいかに発揮させるか、といった視点に立ち返ることが求められているのです。

——自然を活用した土地利用の事例にはどのようなものがありますか。現在、土木インフラ、建築物の老

インフラをうまく活用した土地利用の一例です。5000㎡の空き地には、2坪ほどの菜園が300区画も広がり、人気を集めています。

——海外のグリーンインフラにはどのようなものがありますか。

各国で抱えている課題が異なるので、グリーンインフラには少し違いがあります。米国のグリーンインフラは「雨水管理」や「洪水対策」が重視されています。その先駆けとなったポートランド市では、地下室への度重なる浸水被害が契機となって、雨水を下水道に流さず地中に浸透させるための施設が、街のいたる所に配置されています。

欧州では、地域の抱える社会課題解決策としての土地利用が進んでいます。例えばドイツ・シュトゥットガルト市で採用された「風の道」は、郊外のクリーン

でクールな風をヒートアイランドや公害で苦しむ中心市街地に入れるため、風の通り道を

計算した都市計画が行われています。大切なことは、地域の課題を土地利用で解決し、環境改善が行われてきたという点です。

緑地が可能にする防災・減災や環境改善

——グリーンインフラは今後どのように展開していくのでしょうか。

日本でも、政府や自治体、企業が先行グリーンインフラの事例がそろってきました。私たちはもう少し先に視点を当てていくため、グリーンインフラを広義に捉え、「防災・減災」「都市環境改善」「健康・ストレスマネジメント」の三つのテーマに基づいた研究を進めています。

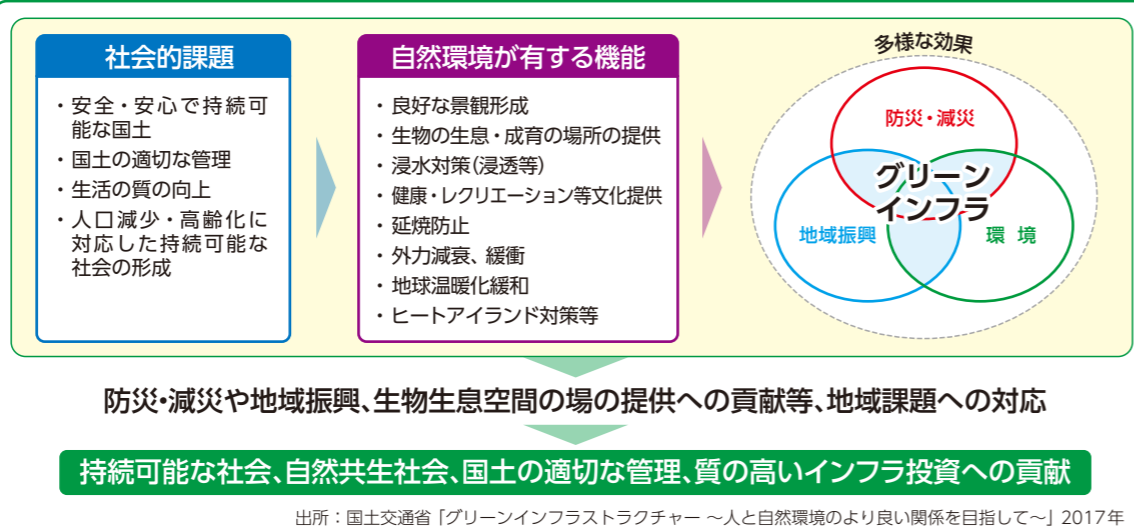
「防災・減災」では、公園緑地、都市農地、街路樹などで、雨水管理や洪水抑制、火災時の延焼防止を目指します。これらは、火災時の「焼け止まり」の役割も担い、人々の逃げの時間を確保します。

「都市環境改善」では、公園緑地や建築緑化、沿道緑化がヒートアイランド対策や大気・土壌水質浄化に役立ちます。特に屋上緑化は夏場の熱負荷を軽減し、雨水の一次貯留で下水道への流出を遅らせる効果があり



グリーンインフラとは??

社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進める手法のこと。近年欧米を中心に取り組みが進められており、日本でもその概念が導入されつつある。



流する場ができ上がります。こうしたコミュニティの形成は地域貢献につながる、企業価値の向上も期待できるのではないのでしょうか。



東京都市大学総合研究所教授
環境学部併任教授
飯島 健太郎 氏

朽化に伴う改修・更新工事が、あちこちで行われています。今、注目されているのは、改修に当たって「効果的な用途転換」や「土地の複合機能化」を行うことです。これらを行うべく、役割を果たすのが、緑や緑地だといえます。

例えば、首都高速道路と中央環状線を結ぶ「大橋ジャンクション」が挙げられます。再開発を行う際、魅力ある地域とするためグリーンインフラを活用。ビル建設や道路整備を行うとともに、ジャンクションのループの屋上部分にビルと直結した緑地公園を設けました。「目黒天空庭園」と名付けられたその場合は、地域住民の集まる場となっています。道路会社、不動産会社、そして地域住民が納得できる、「土地の複合機能化」を体現した再開発事業といえます。

また、小田急線成城学園前駅のホームを地下に移設したため生まれた敷地を、会員制貸菜園に用途転換した「アグリス成城」も、グリーン

研究・実証フィールド「調の森」を整備し 自然の持つ力で課題解決力を向上

株式会社竹中工務店

竹中工務店では、2019年から新たに生物多様性保全とグリーンインフラ技術の研究開発・実証フィールドとして、千葉県印西市に「調の森 SITI-RAMP」を整備し運用を開始している。その成果およびグリーンインフラ事業への取り組みが企業価値にもたらす効果について伺った。

地域の景観や生態系をベースに 多彩な研究を実施

1971年、当社の環境に関する活動は、「設計に緑を」を標語に掲げたことから始まり、2010年には環境コンセプトブックを、12年には生物多様性活動指針などを発表してきました。15年には国連でSDGsが採択され、日本もグリーンインフラの施策を本格的に導入し始めています。建設業は生物多様性に取り組みむ必要性の高い業界であると考え、当社でも長年の取り組みをグリーンインフラに落とし込み、強化を図っています。そのために整備したのが、生物多様性保全の研究開発フィールドである「調の森SITI-RAMP」(以下、調の森)です。

私たちの目指すグリーンインフラは、自然の多様な機能を多目的に生かしたインフラや土地利用であり、グリーンインフラを導入することで都市や地域の課題解決に取り組んでいます。調の森でも、地域の景観や生態系をベースに、研究員が研究したいものをふんだんに取り入れたフィールドとなっています。

例えば、「樹木配置の最適化技術」は樹木が持つ熱・光環境の調節などの環境調整機能を最大化するための配置を最適化アルゴリズムとシミュレーションで導き出します。樹木周辺の水辺の光や水温を最適化することで、かつて近隣に生息していた水草を再生し、本来の環境に戻す研究を行っています。

「原っぱの再生技術」では、地域の

野鳥が好む樹木の選定や、健康遊歩道なども導入することで、クリニックにおける健康増進とコミュニティ醸成を実現しました。導入後は、職場環境の良さからそれまでの看護師不足から一転して応募が増え、優秀な人材の確保にもつながっています。

このようにグリーンインフラは、長期的な利益を見込んだ企業価値の向上にも寄与していると考えています。他にも、あるメーカーが里山に新設する環境学習施設では、調の森の実験で得られた知見を活用した原っぱ再生を実施する予定です。また、敷地や屋根に降った雨を生かして健全な水循環を実現するレインスケープや湧水に依存した魚類の保全などにも配慮する予定で、調の森の「地域の生態系を丸ごと再生する研究」が生かされる計画となっています。

今こそ多機能で費用対効果の高い グリーンインフラが欠かせない

気候変動や生態系の劣化が進み、インフラの老朽化や災害への脆弱性といった課題の解決が急がれます。しかし、少子高齢化による人口減少や人材難、財政難など、解決に必要なリソースには限りがあり、従来の解決手法では立ち行かなくなっているのが現実です。そのような中でも、グリーンインフラは、環境や経済、防災・減災などに関わる効果の他、コミュニティを醸成して分断された社会を安定化するなど、非常に重層的な効果が期待できます。自然の力をうまく活用することで課題に対する一つの解決策が一石二鳥どころか何鳥にもなるグリーンインフラは、費用対効果も高く、一つの投資で何倍にも化ける可能性を秘めています。投資もパフォーマンスが求められる今の時代、今後ますます需要が高まるでしょう。

従来の解決策に固執することなく、自然の多機能性を生かしたグリーンインフラを積極的に取り入れて、今後も社会課題解決に挑戦していきたいと思えます。

「新柏クリニック」に設けた リハビリテーションガーデン



©JUN MIYASHITA



株式会社竹中工務店
技術研究所 リサーチフェロー
三輪 隆 氏

希少な原っぱの土や刈草をまき、土壌微生物の消長と植物の生育の関係などを研究して、原っぱの再生に取り組んでいます。ほかにも、有機菜園や遊歩道などを整備し、当研究所の従業員に開放することで健康維持やコミュニケーション促進を図るなど多面的機能を実証しています。こうした取り組みが評価され調の森は、屋外環境認証制度SITE S*1でゴールド認証を取得しました。

これらの研究成果の展開は始まったばかりですが、調の森の研究と並行してグリーンインフラを取り入れたのが、千葉県で透析や糖尿病治療を行っている「新柏クリニック」です。待合や透析室から緑豊かな庭園を望むことができるこのクリニックは、森林浴を意識

「調の森」フィールドマップ



した設計となっています。「レインスケープ」*2で下水インフラの負荷低減や「雨も愉しむ庭」を表現し、



株式会社竹中工務店
設計本部 アドバンスデザイン部
ランドスケープグループ 課長
鈴木 康平 氏

2025年大阪・関西万博に向けて、 グリーンインフラの実証実験を開始

住友林業株式会社

住友林業は、気候変動による緑化用植物の被害を抑制する技術を実証するため、「グリーンインフラの高度化に関する実証実験」を開始した。本実証実験は「2025年日本国際博覧会」に向けて実施される実証実験の一つである。

今、都市部のヒートアイランド現象や、ゲリラ豪雨による浸水などの社会課題の解決策として、グリーンインフラが期待されている。一方で、その整備に関しては様々な課題があり、風が巻き上げた海水による植物への塩害や、強風による倒木被害も多発している。これらの課題に対応するため、本実証実験では、「耐潮性および耐風性がある植物の選定」と「雨水や灌水の余剰水を効率的に利用するための植物育成法」を検証する。

実験では、潮風の影響を受ける大阪湾の人工島で、耐潮性が期待できる14種類の植物を雨水が貯水できる貯水槽付植栽トレイを用いて植栽。耐潮性や耐風性、貯水槽付植栽トレイの適応性



人工島「舞洲」(大阪市)での植栽の実証実験

を検証する。この検証により、特に臨海エリアにおけるグリーンインフラの高度化に寄与することが期待される。住友林業グループでは今回の検証結果を生かし、都市部や臨海エリアでの自然共生を可能にするだけでなく、高度化したグリーンインフラを通じ社会課題の解決に取り組み、将来的には木造建築物と豊かな緑による環境木化都市を実現させ、脱炭素社会の実現に貢献していく。

*1 SITES (The Sustainable SITES Initiative) : 米国のGBCIがランドスケープのサステナビリティを包括的に評価する認証制度
*2 レインスケープ® : 屋根や地面に降った雨水を一時的にため時間をかけて地中に浸透させる構造を持ち、平時も魅力ある景観を創出できる植栽空間

自治体との共同研究で 空き地をデザインした「カナドコロ」

——工学院大学

住宅地の中で長年にわたり空き地となっていた場所に、グリーンインフラ技術を取り入れた自由広場を生み出すことで、地域のコミュニティ形成に大きく貢献している事例がある。自治体と大学の連携により実現した「カナドコロ」の歩みについて紹介する。

土と緑の力で 地域住民を巻き込む

2017年10月、川崎市麻生区の金程地区に整備され「カナドコロ」と名付けられたこの場所は、実に30年間にもわたって「空き地」だったという。「もともとは消防署の出張所の建設予定地でしたが、計画が白紙となり空き地となっていました。公園としての転用や売却が困難で、有効活用の方法が模索されていたようです。そこで、私たちの研究室が川崎市か



カナドコロの全景



スウェール（緑溝）。敷地東側の擁壁から流出する雨水などをためて浸透・ろ過する役割を持つ



カナドコロマーケット。飲食店やワークショップを行う店舗が出店

管理できること、そして他エリアのロールモデルになることを目指し、スタート当初から作りこみすぎず、地域住民を巻き込みながら

一緒に作っていくことが事業成功の鍵だと考えてきました」

グリーンインフラの取り組みとしては、神奈川県産材の樹皮を用いたマルチング材で広場全体を覆うことで雨水の流出を抑制。空き地だった頃の土地の保水機能は32・8%だったのに対し、マルチング後は96・6%まで上昇しているという。

「擁壁沿いにはスウェール（緑溝）を整備し、隣接する道路から流出する雨水を貯めて浸透させています。スウェール内には空き地にもともと生えていた植物を生かしつつ、様々な草花を植えて自然と触れ合えるエリアとして整備するほか、背丈の高い植物も選んで植え、擁壁に登りにくくすることで広場で遊ぶ子どもたちの安全も考慮しています。広場内には菜園やレイズドベッド（花壇）なども配置し、花植えなどを近隣住民と共同で行うことで、コミュニティの形成に役立てています」

他にも朝市やワークショップを開催することで、地域住民を巻き込み、足を運んでもらう様々な仕掛けも行っている。みんながワイワイできる場所として認識されることは、「カナドコロ」の取り組みに対する

地域の合意形成にも役立つ。

「当初は子どもが広場から飛び出して危ない、騒音が気になるなどの声が近隣住民や地域の学校から上がりました。それらの意見も取り入れて改善しながら、徐々に作り上げてきました。土と緑があることで癒やし効果があるのはもちろん、緑化による暑さ指数の低下なども確認され、30年間放置されてきた空き地が、日中は高齢者が散歩し、夕方は小中学生が遊ぶなど人が集まる場所として生まれ変わっています。開放的で景観もよく、地元からは周辺環境の向上にも貢献しているという定性的な評価も得ています。」

『カナドコロ』は地域住民が自発的に維持管理できる場所になってほしいですね。将来は我々の手を離れた後でも地域で管理して育てる開かれた場となることで、持続可能な土地利用が行われることが目標です。都市のインフラ機能を補完する目的としても、今後こうした空き地の活用を広めていければと考えています」



工学院大学
建築学部まちづくり学科
教授

あらた
遠藤新氏



Coffee Break

Vol. 82

住宅業界の旬な話題をお届けします!

住生活ジャーナリスト 藤井 繁子

『月刊 HOUSING』編集長・リクルート住まい研究所主任研究員などを経てフリージャーナリストに。マンション購入・戸建て建築・リフォームと自邸で実践しながら、国内外で取材・コンサルティング活動を行う。



住宅産業に“ゲームチェンジャー”は現れるか?

一気に加速した自動車のEV市場のように

最近、私の周りでもテスラ車を見ることが増えました。EV市場の急成長は、政策による環境志向のアピールより、テスラ社イーロン・マスク氏の未来志向な言動が人の心を捉えた結果。既存権を持つ大企業にはできない大胆な投資・経営ができる“ゲームチェンジャー”が市場を創造しました。今後は自動運転や空飛ぶ車の実現が楽しみです。

変貌する自動車産業を横目に、住宅産業にも新たなサービスやビジネスシステムで市場を変える存在、ゲームチェンジャーが現れるのでしょうか?

リモートからメタバース*1、変わる働き方と住まい方

今後、AIやメタバースがもたらすのは、“仕事場≠オフィス”。働く場所を自由に選ぶことができる世界では、人々が求める住まいとはどのようなものでしょう?

アウトドアブランドのスノーピーク（新潟県三条市）が住宅地開発を手掛けると発表。キャンプ市場を開拓してきたスノーピーク社は、コロナ禍で株価も急騰した注目企業（1958年創業、今期売上予測254億円）。事業を「衣」「食」「住」「働」「遊」の категорияで展開し、自然志向の若者やファミリー層に支持されています。そのブランド力を生かし、新潟市で6,600坪の大規模な街づくりに参画。住宅に「野遊び」の要素を取り入れるアウトドア・リビングや広場の監修などを行い、キャンプ事業で培った経験をコミュニティづくりに生かすというもの。地方創生のコンサルティング事業でも、全国の自治体から引く手あまたのスノーピーク。社命とする“人間性の回復”を住まい方でも提案、働く場所に囚われない人たちに支持されそうです。

【野きろの杜（新潟市）】



2022年10月街開き予定。新潟土地建物販売センター・石田伸一建築事務所とスノーピークの共同プロジェクト。コミュニティ広場（右上：イメージ）を囲んだ分譲地34区画・賃貸メゾネット住宅8戸に加え、商業施設エリア、宿泊体験エリアなども計画。地元木材の利用や杉板外壁を推奨するなどの建築ガイドラインを策定（分譲土地坪単価12.9~14.9万円）

既存プレイヤーも市場創造にチャレンジ

60年前、住宅産業のゲームチェンジャーであった、プレハブメーカー。今やその事業は海外へ拡大し、国内ではハードからソフトへとサービス展開し新市場を開拓しています。

積水ハウスが昨年夏にリリースした「PLATFORM HOUSE touch」。2019年に打ち出した「プラットフォームハウス構想」*2の第一弾で、外出先からも住宅設備の遠隔操作を可能にする間取り連動のスマートフォンアプリ。注目したのは、システムサービス利用料の月額徴収と、導入時からアフターサービスまでワンストップ体制でサポートするところ。引渡し後の顧客接点が今まで以上に強化できれば、次のサービス開発への期待も高まります。

【PLATFORM HOUSE touch】



業界初の間取り図と連動したスマートフォンアプリ（左：スマホ画面）。温湿度センサーや、窓センサーなどのIoTデータをパブリッククラウド上で蓄積。外出先からもエアコンなどの機器を操作でき、窓や玄関ドア、火災報知器などの異常を確認できる。月額費用2,200円（税込）※別途、初期費用が必要

旭化成ホームズが挑戦するのは、社会課題であり拡大する高齢者市場。「ヘーベル Village」（元気なシニア向け賃貸住宅）では、管理費に含まれる約2万円/月で、センサーなどの設備による見守りや駆け付けサービスに加え、社会福祉士などの相談員が月1回訪問して入居者のフレイル（虚弱）予防活動を指導し応援します。これも、顧客接点を深めながら月額サービス料を受け取る仕組みです。さらに同社シニアライフ研究所は「フレイル」予防による健康寿命を延伸すべく、東京都健康長寿医療センター研究所と調査研究を実施。そこで得た知見、健康長寿のために必要な「運動・食事・交流」を実現するサービスを今後拡充していく予定です。住宅業界の既存プレイヤーは、リフォームなど建物メンテナンスだけでなく、人間のメンテナンスに商機があるとゲームチェンジしているようです。

*1 メタバース：インターネット上の仮想空間で様々な活動ができることを表す概念

*2 プラットフォームハウス構想：住まいを通じた新しい価値の提供に向け、住まいのビッグデータ（住環境データ・ライフスタイルデータ）を活用して、「健康」「つながり」「学び」を軸にしたサービスを提供するという構想

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

「FISH PASS」の価値は売買の利便性だけではありません。漁協にとっては、GPS機能を活用してアプリから遊漁券を購入した釣り人の位置情報を把握できるため、高齢化した組合員の監視業務が大幅に軽減されます。データは稚魚の放流や河川整備にも役立てられ、業務効率化と広域管

「FISH PASS」は、釣りをしてたい川を検索すると地元で遊漁券を取り扱う各販売店名が表示され、タップひとつで購入できる。販売店は従来と同額の利益を得られる仕組みだ。同社の収益源はシステム導入費と月額運営費および漁協のICT化支援などが中心で、遊漁券の収益は地元で還元されている。毎年10%近く減少していた遊漁券売り上げが、アプリ導入後は前年比の約1.5倍になったケースもある。

「釣り人に調査を行ったところ、80%以上がオンラインで購入できれば遊漁券を利用するという回答でした。そこで、24時間いつでも購入できるアプリ『FISH PASS』の開発に着手しました。とはいえ、私自身はICTに詳しくはなかったため、県の産業支援センターなど様々な力を借り、2017年、竹田川を皮切りにサービスを開始しました」

**釣り人と漁協のニーズを満たし
前年比売り上げ1.5倍**

ICTで日本の川を救え！ 釣り人向けアプリで漁協の 課題解決に挑戦するベンチャー



代表取締役社長

西村 成弘 氏

本社 ● 福井県坂井市丸岡町熊堂
3-7-1-16
福井県産業情報センター8F
創業 ● 2016年
資本金 ● 4,050万円
(資本準備金含む)
従業員 ● 15名
事業内容 ● オンライン遊漁券アプリ「フィッシュパス」の企画・開発・運営

**遊漁券売り上げ減少により
日本の川が危機に陥っている**

「内水面漁業協同組合」をご存じだろうか。日本各地の川の水環境保全を担う組合で、釣り人に発行する遊漁券(釣り許可証)の収入などによりその活動を行っている。しかし今、経営の悪化により毎年10組合近くが解散し、結果、川が放置され荒廃するという事態が起きている。フィッシュパスは、そんな日本の川が抱える課題を解決すべく立ち上がったベンチャーだ。

「幼い頃に遊んだ福井県の竹田川に何十年かぶりに釣りに出掛けたところ、山が崩れて土砂が流れ込み、魚も見当たらないという変わり果てた姿を目の当たりにしました。日本の美しい川は地方ならではの資源であり、海外にも発信できる守るべき財産



川を舞台にICTによるイノベーションを起こし、人が集まる場を創る



「FISH PASS」では24時間いつでもどこでも遊漁券を購入できる



内水面漁業最大の課題である、遊漁券未購入による徴収損失

ここが注目ポイント

日本各地で起きている川の荒廃という課題をICTで解決に導く

遊漁券をオンライン購入できるアプリの開発で釣り人も販売店もWin-Winに

GPSの活用で漁協の業務効率化や防災、地域の経済効果にも貢献

です。私は当時、複数の飲食店を経営していましたが、環境悪化の原因を調べるうちに内水面漁協の問題を知り、その解決に本格的に取り組みたいと考え、大学院に行き直して研究に取り組みました」

「実に半数にも及ぶ内水面漁協が赤字経営を強いられている。その理由の一つが、遊漁券の未購入問題だ。川で釣りをするには遊漁券を購入する必要があるが、漁協や釣具店、地元の商店などによる対面販売がメイン。県外からの釣り人はどこで買えるかも分からない状況だった。」

「多くの釣り人が開店前の早朝から釣りを始めるため、買いたくても買えないなど課題が山積していました。これらの問題は釣り人の遊漁券確認のため、漁協組合員が川岸を巡回することで解消していたのですが、組合員の平均年齢は64歳と高齢化し、その作業もままならなくなっています。全国で同様のことが起きており、遊漁券の収入が得られなくなり管理不足の川が増えているのです」

「近年では約4割以上が遊漁券未購入という事態となり、徴収損失額は全国で年間30億円以上。川の水環境はさらに悪化するという負のスパイラルに陥っていた。これらの課題を解決するため、西村氏は内水面漁協の大胆なICT化へと乗り出した。」

「理も可能になります。一方、釣り人にとつては釣りの最中に遊漁券を確認されるというストレスがなくなる他、アプリではダムの放水情報や水位情報なども通知されるため、川の危険度も確認でき、防災面での貢献度も高くなっています」

「アプリでは組合員オスズの近隣の宿や飲食店の情報も公開しており、地域の経済効果は1600万円以上と推計されるという。利便性と安全性を兼ね備え、地域と釣り人がWin-Winで利用できる、いいことづくめのサービスだが、実は漁協と連携するまでには大きな苦労もあったという。組合員の多くは高齢でありICTにはなじみがなく、まずは信頼関係を築くために幾度も足を運び、川への思いを訴える地道な活動が不可欠だった。」

「現在、アプリを導入する漁協は全国で150組合を超え、ユーザー数も10万人を突破しています。非接触、キャッシュレス推奨の流れも後押しとなり、県単位での導入も増えています。今後はさらに導入件数を増やし、『FISH PASS』が遊漁券の呼び名として定着するまで普及させたいですね。地域課題解決型ベンチャーのロールモデルとなるよう事業を拡大できれば、川の課題の周知につながり、環境の改善も加速するはず。日本の川と地方の未来に貢献できると信じています」

株式会社
フィッシュパス

建物のCO₂排出量を見える化するソフトウェア「One Click LCA」の日本単独代理店契約を締結 — 住友林業株式会社

住友林業はフィンランドのOne Click LCA社と、建物のCO₂排出量などを見える化するソフトウェア「One Click LCA」の日本単独代理店契約を締結した。同ソフトウェアは欧州を中心に130カ国以上で利用され、ISOや欧州規格を含めた世界の50種類以上の環境認証に対応したソフトウェアである。ライフサイクル全体での環境負荷を評価するLCA（ライフサイクルアセスメント）を通じて、実際に建築現場で使用する個々の資材データを基に、建設にかかる原材料調達から加工、輸送、建設、改修、廃棄時のCO₂排出量（エンボディード・カーボン）などを簡単かつ短時間で正確に算定できる。

住友林業は住宅・不動産業界団体などに働きかけ、「One Click LCA」を通じたエンボディード・カーボン算定の基盤構築を行う。より正確なLCAを行うために、

資材の環境認証ラベルであるEPD (Environmental Product Declaration) 取得に向けた木材・建材メーカーへの支援体制を構築していく。またCO₂排出量を削減するためのコンサルティング事業を通じて、建物のCO₂排出量の実質ゼロを目指す「環境配慮型建物」を拡大していく。

■ 住友林業が推進する事業

- ① 日本語版ソフトウェア販売およびEPD取得支援
- ② LCA普及活動
- ③ LCAコンサルティング事業への進出

■ 「One Click LCA」社概要

企業名： One Click LCA Ltd.
 事業内容： 建築/製造LCAソフト、
 プラットフォームビジネスの展開
 所在地： フィンランド/ヘルシンキ

広告募集のご案内

「建材マンスリー」では、2022年度の広告を募集しています。
 木材建材業界でビジネスを展開される御社の宣伝・PRに、当媒体をぜひご活用ください。



広告ページは裏表紙のみ

- 掲載募集月…………… 2022年4月号～2023年3月号
- 掲載料…………… 66,500円(税別)
- 入稿体裁・仕様…………… お申し込み後、別途ご案内します
- お申し込み締め切り…………… 2022年3月1日(火)

同一の月に複数の会社様からお申し込みいただいた場合は抽選となります。なお、締切以降でも調整可能な場合がございますので、お問い合わせください

○ お問い合わせ・お申し込み

住友林業(株)木材建材事業本部 業務企画部
 建材マンスリー編集室
 FAX 03-3214-3263
 E-mail kenzei-monthly@sfc.co.jp

「建材マンスリー」を、よりみなさまのお役に立つ雑誌にしていきたいため、読者アンケートへのご協力をお願いします。誌面、WEBのどちらかからご回答ください。ご回答いただいた方の中から抽選で30名の方に、Amazonギフト券(Eメールタイプ)1,000円分をプレゼントいたします。**アンケート締め切り：2022年3月18日(金)**

※WEBで
ご回答
いただく場合



編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。
https://sfc.jp/trecycle/mokuzai_distro/kenzaimonthly.html

住友林業 建材マンスリー 🔍 検索

■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス：kenzei-monthly@sfc.co.jp
 FAX：03-3214-3263
 住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

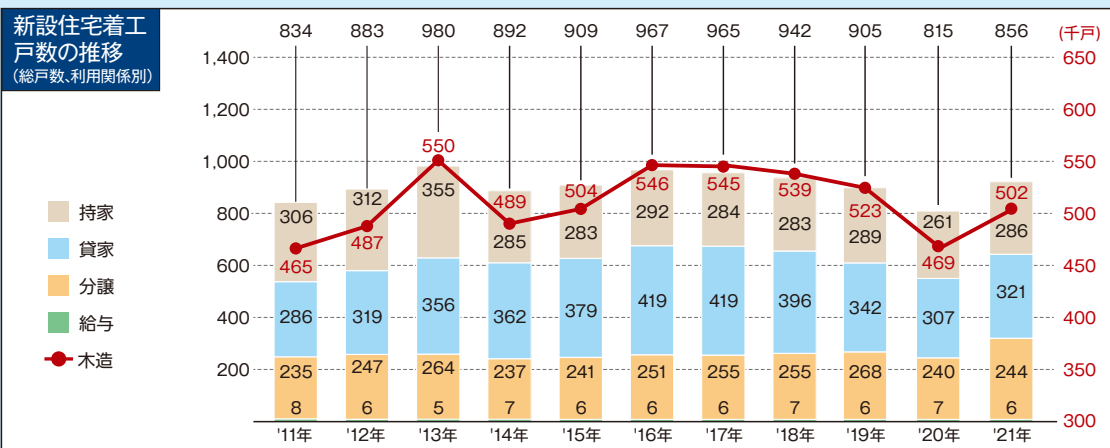
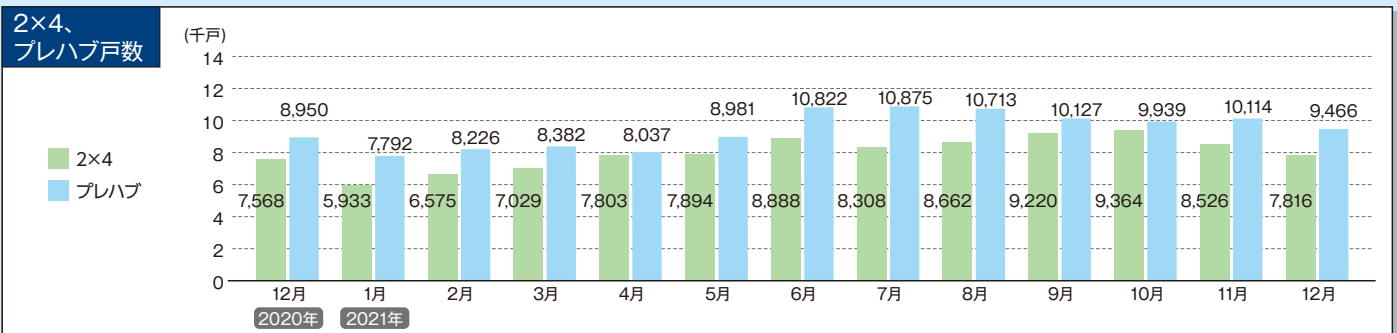
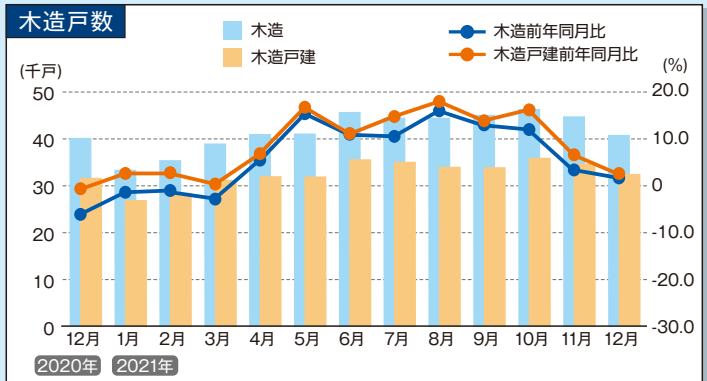
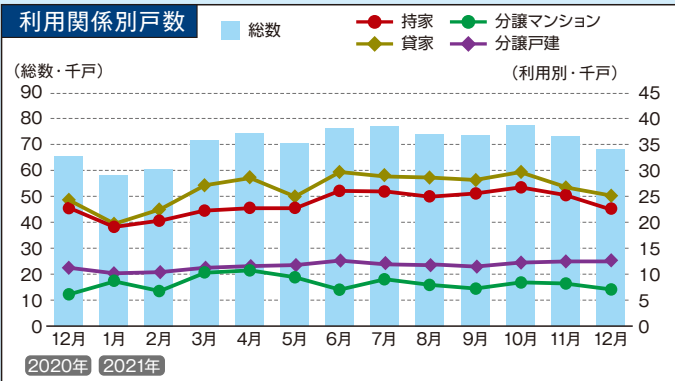
父親は趣味で畑仕事を約20年やっています。手作りの堆肥を使い、野菜から青虫が出没するのも「美味しい証」と豪語する100%有機菜園です。趣味の範囲を超えた大量の野菜は近隣にお裾分け。徐々にそれが縁となり、畑は手土産を片手に野菜をもらいに来る人で賑わうようになりました。いつの間にか小屋も建ち、囲炉裏やカラオケまで完備されている老人たちの寄り合いの場は収穫物以上の価値を創出しているようです。グリーンインフラの力は偉大ですね。(M)

表紙：住友林業(株)住宅・建築事業本部 東京西支店 小金井府中展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

2021年12月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		12月					11月	10月	9月
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		68,393	2,750	4.2%	▲ 3,781	▲ 5.2%	73,414	78,004	73,178
建築主別	公共	821	165	25.2%	245	42.5%	353	713	588
	民間	67,572	2,585	4.0%	▲ 4,026	▲ 5.6%	73,061	77,291	72,590
利用関係別	持家	22,731	▲ 88	▲ 0.4%	437	2.0%	25,329	26,840	25,659
	貸家	25,222	799	3.3%	▲ 2,389	▲ 8.7%	26,819	29,822	28,254
	給与住宅	513	▲ 266	▲ 34.1%	▲ 163	▲ 24.1%	453	506	410
	分譲住宅	19,927	2,305	13.1%	▲ 1,666	▲ 7.7%	20,813	20,836	18,855
	うちマンション うち戸建	7,091 12,723	942 1,408	15.3% 12.4%	▲ 1,866 296	▲ 20.8% 2.4%	8,239 12,509	8,436 12,284	7,251 11,505
資金別	民間資金	62,582	3,530	6.0%	▲ 2,042	▲ 3.2%	67,249	70,957	67,102
	公的資金	5,811	▲ 780	▲ 11.8%	▲ 1,739	▲ 23.0%	6,165	7,047	6,076
	公営住宅	413	▲ 232	▲ 36.0%	▲ 91	▲ 18.1%	183	621	513
	住宅金融機構融資住宅	2,714	▲ 504	▲ 15.7%	▲ 1,585	▲ 36.9%	3,040	3,101	2,903
	都市再生機構建設住宅	229	229	—	229	—	155	0	0
	その他住宅	2,455	▲ 273	▲ 10.0%	▲ 292	▲ 10.6%	2,787	3,325	2,660
構造別	木造	40,860	653	1.6%	▲ 1,962	▲ 4.6%	44,881	46,399	45,126
	非木造	27,533	2,097	8.2%	▲ 1,819	▲ 6.2%	28,533	31,605	28,052
	鉄骨鉄筋コンクリート造	251	▲ 192	▲ 43.3%	▲ 161	▲ 39.1%	75	291	388
	鉄筋コンクリート造	17,063	1,940	12.8%	▲ 1,138	▲ 6.3%	17,939	19,805	17,059
	鉄骨造	10,142	333	3.4%	▲ 483	▲ 4.5%	10,425	11,410	10,517
	コンクリートブロック造 その他	44 33	16 0	57.1% 0.0%	▲ 2 ▲ 35	▲ 4.3% ▲ 51.5%	35 59	28 71	39 49



2021年
新設住宅着工戸数
856,484戸

↓

前年比
5.0%増で
5年ぶりの増加。



GRANMAJEST
— グランマジェスト —

B R A N D N E W

DOOR
SHOESBOX



無駄を削ぎ落としたからこそ見えた本質的なモノ。その洗練された美しさをグランマジェストというカタチにしました。

木を活かし、よりよい暮らしを



永大産業株式会社
www.eidai.com

お客様相談センター

☎0120-685-110

受付時間 平日・土曜日 9:00~18:00 休業日 日曜日、祝日、夏期休暇、年末年始

EIDAI

検索

詳しくはホームページでご確認ください。

